

施策評価シート（評価実施年度：平成27年度）

事務事業所管部局長 (幹事部長)	健康福祉部長 藤間 博之	電話番号	0852-22-5230
---------------------	--------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅱ-2-1 健康づくりの推進
目的	○県民自らが健康づくりに取り組む環境の整備と適切なサービスの提供を進め、県民の生涯にわたる心身の健康の保持増進を図ることにより、健康長寿日本一を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
がん検診年間受診者数	目標値	/	160,000	170,000	180,000	190,000	人	肥満者割合（40～74歳）（年間）	目標値	/	33.70	32.50	31.30	30.00	%
	取組目標値	/							取組目標値	/					
	実績値	147,677	138,615	141,005	136,749				実績値	34.90	35.20	34.70	34.90		
	達成率	/	86.60	82.90	76.00				達成率	/	95.50	93.20	88.50		
	達成率	/							達成率	/					
定性目標	目標値	/					%	平成24年度～平成27年度	目標値	/					%
	取組目標値	/							取組目標値	/					
	実績値								実績値						
	達成率	/							達成率	/					
	達成率	/							達成率	/					
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診年間受診者数の目標達成率は、76.0%であり、達成率・受診者数実数ともに前年度を下回った。 ・市町村実施分に検診機関と医療機関の受診者を加えた全体のがん検診受診者数については、H25年：448,928人に対し、H26年：459,995人と増加した。 ・肥満者割合（腹囲とBMI）は、男性が48.2%で昨年度より0.7%増、女性が25.1%で0.4%減、さらにH24年度26.3%からは1.2%減少している。女性は減少傾向にあるものの、男性が増加傾向にあるため減少していない。 														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診者数については地域保健事業報告分の数値であり、対策型検診に含まれない胃がんの内視鏡検査や、肺がんのCT検査が市町村で広がっている中、大幅な上昇は期待できない。 ・胃がん内視鏡検査については、厚生労働省の専門家検討会において、対策型検診として認められる方向。 ・健康づくりキャンペーンの参加者が94,142人と目標の30,000人を上回り、県民運動が関係期間、団体と連携により定着しつつある。 ・市町村国保の特定健診受診率はH25年度46.9%（目標70%）、特定保健指導実施率は平成25年度18.5%（目標45%）と低い。 ・食育では食生活改善推進協議会の活動回数が年々増加しており、朝食欠食の課題に取り組む関係機関、団体がH25年度8から平成26年度13に増えた。 ・全国健康保険協会島根支部との健康づくりの包括協定により、より連携した健康づくりの取組が可能となった。 ・県内自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）は、H25年度25.4、H26年度20.4であり5.0ポイント減少した。
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価	判断	その理由
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいるが見直す点もある C:あまり順調に進んでいない	B	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村実施分に検診機関と医療機関の受診者を加えた全体のがん検診受診者数が、H25年：448,928人に対し、H26年：459,995人と増加した。 ○子どもの朝食欠食率の改善やたばこの煙のない店舗（飲食店、美容院）の登録数増加など健康づくりの県民運動が浸透しつつある。また、たばこ対策指針、糖尿病予防・管理指針を定め関係機関に周知した。 ○難病や肝炎など疾病の医療費助成対象者が拡大した。 ○感染症の発生状況を把握し、収集した情報を県民や医療機関等に的確に情報提供する必要がある。 ○自死対策は、市町村事業の支援、啓発事業、ゲートキーパーの養成、圏域毎の関係機関連携強化、自死遺族（グループ）への支援などの取組を進めている。

⑤課題の認識

(1) 平成27年度末の施策目的の達成状況（予測）	判断	その理由（「総合的な評価」の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2) 施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> ・県民健康づくり運動は浸透しつつあるが、働き盛り世代参加が少なく、健康への関心がなく生活習慣改善の実践が弱い状況にある。特に働き盛り世代の男性が継続して取り組めるように事業所との連携や、多様な活動展開を行うために、民間企業などとの新たな連携、受動喫煙防止のさらなる取組が必要。 ・20-30代に朝食欠食などの課題があるため、身近に正しい情報を得られるよう、体験活動ができるイベントや若い世代が利用しやすい食育情報サイト等を活用して情報発信の場を広げ、より具体的な啓発が必要。 ・特定健診の受診率や特定保健指導の実施率を高めるために、各保険者のデータの統合、分析により課題を明確化し、保険者とさらに連携、協働した取組が必要。また、がん検診の受診者数を増やすためには、市町村実施分だけでなく職場での受診も含めて啓発していく必要がある。 ・自殺死亡率は減少したが、まだ全国平均より高く推移しており、自死の原因分析を踏まえた効果的な事業を総合的に実施していく必要がある。

⑥今後の取組の方向性

課題解決に向けての今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○民間企業との新たな連携による多様な活動展開や、事業所が主体的に健康づくりに取り組めるような事業提案により、健康づくりの県民運動のさらなる浸透を図る。 ○食育情報サイトの充実やコンビニやスーパーでの情報発信により、食育体験ができるイベントやうす味レシピの紹介などを行い、若い世代に、より具体的な食育の情報提供や啓発を行う。 ○各保険者のレセプトデータ、健診データ等の統合化、分析の具体的な取組や検討の場を確保し、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率向上を図ることにより、肥満者割合等の改善を目指す。 ○受動喫煙防止対策の強化として、新たに旅館業組合と連携した宿泊施設等の現状把握のための調査実施を行い、働きかけにつなげる。 ○感染症のまん延を防止するため、医療機関と連携し速やかに感染症発生情報を把握し、県民や医療機関等へ的確に情報提供していくとともに、患者が発生したときには、徹底した調査・検査を実施し、感染拡大防止を図る。 ○自死対策は、心の健康を理解するためのストレスチェック表の配布、悩みを抱えた人が相談しやすいよう各種相談窓口の周知、いのちの電話のボランティア相談員の確保、自死の危険を示すサインに気づき、見守り、適切な行動が実践できるゲートキーパーの養成とステップアップ研修の強化など県民運動的な取組を進める。 ○がん検診については、保険者との連携も含め実態把握に努めるとともに、事業所等幅広い関係者と連携して年代や性別等対象に応じた効果的な啓発に取り組む。退職後の職場検診から市町村検診への移行についても、効果的な啓発について、関係者と検討を進める。また、未受診者や要精密検査者への受診勧奨についても推進する。
--------------------	---